

地方における外国人材の受入れに対する支援制度

I. 地域における外国人材の活躍と共生社会の実現を図る取組に対する地方創生推進交付金による支援

1 概要

・新たな在留資格が創設されたことを踏まえ、大都市圏その他の特定の地域に外国人が過度に集中することなく、地域の人手不足に的確に対応し、地域の持続的発展につなげていく必要がある。このため、地域住民と外国人材の交流を促進する事業、新たな在留資格に基づく外国人材の受入れ支援や共生支援を行う受け皿機関の立ち上げ等地域における外国人材の活躍と共生社会の実現を図る、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組について、地方創生推進交付金により積極的に支援する。

2 交付先 ・地方公共団体

3 平成31年度予算額 ・1,000億円の内数（補助率：1/2）

4 支援対象となりうる事業例

・日本人住民や地域企業に対する環境整備を目的として実施する、コミュニティ形成支援や地域企業への就労促進等を含む事業のうち、地方創生の観点から総合的に行う事業（※「地方版総合戦略に位置づけられている」等の要件を満たすことが必要）

【具体例】

岡山県美作市：ベトナム人材を情報発信・まちづくりコーディネーターとして従事させ、定住外国人の増加及び相談窓口を設置による市内在住者のケア、企業・市民の外国人材受け入れに対する機運醸成等に取り組む。

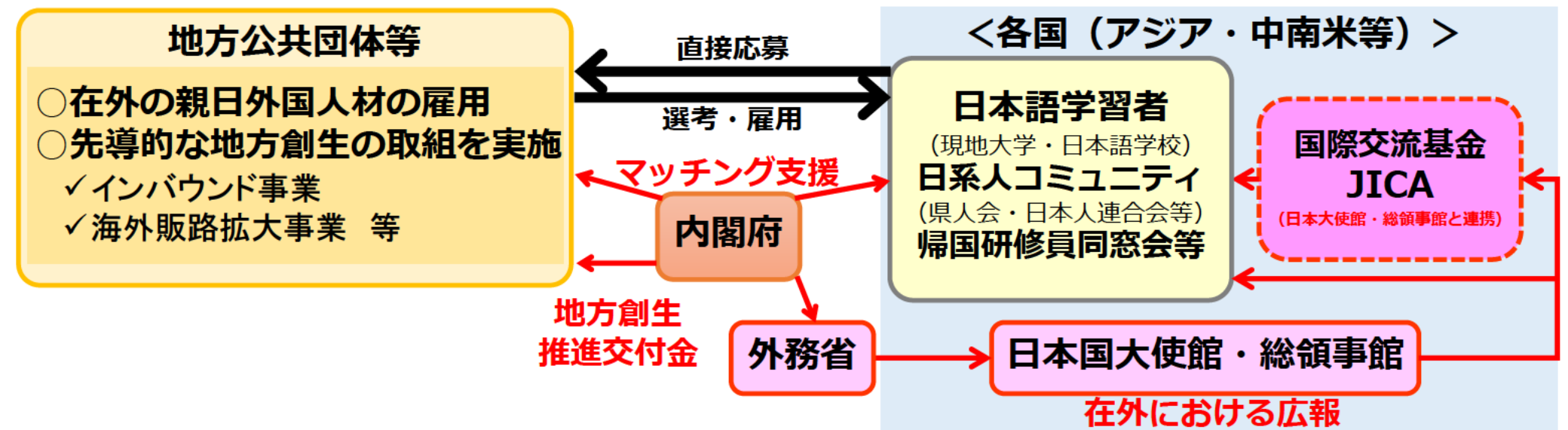
福岡県豊前市：外国人に対する情報共有・検討体制の整備を図るため、外国人生活基盤支援協議会を構築するとともに、生活等オリエンテーションの実施や地域住民と外国人との食文化やレクリエーションを通じた交流事業の実施する。

地方における外国人材の受入れに対する支援制度

2.外国人材による地方創生支援制度 (外務省、法務省と連携)

○ 地方公共団体等で外国人材の受入れニーズが高まると見込まれるため、在外の親日外国人材の掘り起こし、地方公共団体等との円滑なマッチングの支援等を着実に実行する。

[施策イメージ]



【具体例】

秋田県大仙市 : 「大曲の花火」ブランドによる農林資源活用新事業プロジェクトにおいて、台湾をマーケティングの主要対象国にしている。台湾における地元産品の商談会や観光PRのため、本件制度を活用して、台湾人のプロジェクトマネジャーを採用予定。

大分県豊後高田市 : 当該地域におけるインバウンド観光客誘客促進業務において、マーケティングの主要対象国は中国、台湾、ミャンマー、ベトナム等。インバウンド施策促進のため、本件制度を活用し、ミャンマー人と台湾人を採用予定。